

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2017年 第4回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890
メール info@jcp-himeji.com

共産党姫路 検索



谷川
まゆみ

谷川まゆみ 検索
ブログ



森
ゆき子

森ゆき子 検索
ブログ



苦瓜
かずしげ

苦瓜かずしげ 検索
ブログ

非核平和宣言都市姫路から 核兵器禁止条約に 署名するよう国に求めよ

2017年7月に国連で核兵器禁止条約が圧倒的多数の国の賛成で採択されました。核兵器を歴史上初めて違法化し、禁止するものです。長年核廃絶を訴えてきた被爆者に大きな希望を与え、条約採択に貢献した核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)が今年のノーベル平和賞を受けました。しかし、日本政府はこの条約に背を向ける態度をとっています。

このたび、この政府の姿勢をどう考えるかと、神戸新聞が県内の市町長にアンケートをして公表しました。6割以上の市町長

が政府「条約に署名すべき」と答える中、石見姫路市長は無回答でした。「なぜ無回答か」と質問しました。「条約に署名しない政府の決定を重く受け止める」という答弁でした。また、この条約採択に向けて被爆者が提唱して進められている「ヒバクシャ国際署名」に石見市長は「署名したか」と問いました。市長は署名しているにもかかわらず「していない」と答弁。無自覚ぶりを露呈しました。非核平和宣言都市の市長として、条約に署名するよう国に求めることを強く求めました。

世界の流れに逆行！ 姫路市議会で政府に核兵器禁止条約の 調印を求める請願が不採択に

核兵器禁止条約に政府の調印を求める請願が原水爆禁止姫路市協議会から市議会に提出され、審議されましたが、日本共産党議員団など5人を除く圧倒的多数の反対で不採択となりました。その理由が、条約に反対する政府の決定を「重く受け止める」と答弁した石見市長に同調するもので、核兵器廃絶に動き始めた世界の流れに逆行する遺憾な市議会の決定です。

請願内容	賛成 ○ 反対 ×								結果
	日本共産党	市民クラブ	自由民主党	公明党	新生ひめじ	創政会	新しい風ひめじ	日本維新の会	
「日本政府に核兵器禁止条約に賛同し、調印するよう求める」意見書の提出について	○	×	×	×	×	×	○	×	不採択

※新しい風ひめじは3人中2人が賛成



10月26日の太平洋戦全国空爆犠牲者追悼平和祈念式に参列の姫路市議員団

市民に 信頼される 産廃行政を



御国野町の産廃事業者への許可は適切か

御国野町御着の産業廃棄物事業者が2017年9月、姫路市から有機汚泥の処理を行う許可を新たに得ました。この事業者は、約10年前から同地で無機汚泥などのリサイクル施設を運営しています。この間、近隣住民から粉じん、悪臭など生活環境に関する様々な苦情が寄せられ、姫路市はその都度立ち入り検査し、改善報告を求める指導を繰り返し実施しています。

このような度重なる指導を受けている事業者に与えた新たな許可は適切かと質しました。市は「許可基準に適合するため、許可した」と無責任な答弁を行いました。

宮ヶ谷最終処分場への改善命令の期限迫る

成臨興業(株)の宮ヶ谷最終処分場について、姫路市からの改善命令は履行期限が2018年1月末に迫っていますが、改善を履行する動きが全くありません。期限到達後は早急に刑事告発を行う用意をして、捜査機関に告発の事前相談を即刻行うよう質しました。市は「刑事告発の可能性は排除しない」と答弁しました。

いずれも、姫路市の事業者に対する極めて手ぬるい指導が問題であり、環境省の行政処分の指針は、住民の立場に立った厳しい姿勢で臨むよう求めています。引き続き、厳正な廃棄物行政を進めるよう求めました。

中央卸売市場移転予定地での安全・安心な土壌汚染対策を

市場移転予定地の約9,400㎡に及ぶベンゼンなどの土壌汚染の対策は、専門家会議から①汚染土壌を掘削し浄化して埋め戻すオンサイト処理など、多様な対策が必要②浄化処理後の基準値のクリアを確認③浄化を繰り返す場合の費用対効果など、様々に指摘されていることについて対応を質しました。当局は、「専門家会議との確認・協議を欠かさず、常に市民や議会に情報公開する」と答弁しました。

また、2004年度に卸売市場法が改正され、市場の委託料が自由化されましたが、全国的に花卉(かき)以外は委託料を自由化しておらず「これは公正な取引で価格を保証する市場の役割が守られた結果だ」と指摘しました。新市場でも引き続き自由化せず、公正な取引に欠かせない「競り売りの存続」を求めました。「委託料の自由化は現市場で行っておらず、現時点では競り売りを続ける方針」との答弁を引き出しました。



新市場移転整備スケジュール

年度	29年度												30年度												31年度	32年度	33年度
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4月~3月	4月~3月
土壌汚染対策	専門家会議												土壌汚染対策														
新市場用地買収	新市場用地(協議)												新市場用地(協議)														
施設整備(設計・工事)	基本設計(精査)												実施設計												整備工事		
国・県協議	補助採択に向けた協議・要望												補助採択に向けた協議・要望														
輸出に関する検討	輸出促進協議会・ワーキンググループ会議による検討、試験的な輸出への取組												輸出促進協議会・ワーキンググループ会議による検討、試験的な輸出への取組														
周辺道路・公園整備	周辺アクセス道路・浜手緑地公園の整備(地元・国・県との協議、用地買収、設計、工事)												周辺アクセス道路・浜手緑地公園の整備(地元・国・県との協議、用地買収、設計、工事)														
現市場跡地利用	地権者との跡地利用に関する協議・調整												地権者との跡地利用に関する協議・調整														

小中一貫教育の検証・議論不十分のままの“義務教育学校”スタートでいいのか?

日本共産党議員団は、「姫路市立学校条例の一部を改正する条例について」の議案に反対しました。

この条例は、学校教育法の改正にともない、2016年4月1日から小学校・中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育学校を一貫して行う「義務教育学校」が学校の種類として規定されていることにより、本市においても義務教育学校として、2018年4月1日から姫路市立白鷺小中学校を設置するための条例改正です。

反対の第1の理由は、義務教育学校や小中一貫校について、普通の小中学校と比較研究

した国の調査がなく、教育効果、問題点が検証されていないからです。第2の理由は、小中一貫校の設置は、学校統廃合を加速させる手段となるからです。第3の理由は、多様化、弾力化のもとに、複数の学校制度や教育課程が設けられ、教育の機会均等が崩されるからです。

そして、何よりも市民的に十分な議論や説明も行われないまま性急に進めようとしていることが問題です。

2017年度に開校した義務教育学校
〔住民と自治〕11月号参照

都道府県	市区町村	学校名	統合形態	児童生徒数
北海道	占冠村	トマム学校	1小1中	6
栃木県	小山町	絹義務教育学校	3小1中	282
栃木県	那須塩原市	塩原小中学校	1小1中	96
茨城県	笠間市	みなみ学園	1小1中	196
千葉県	成田市	下総みどり学園	4小1中	415
神奈川県	横浜市	西金沢学園	1小1中	602
長野県	大町市	美麻小中学校	1小1中	95
岐阜県	羽島市	桑原学園	1小1中	165
岐阜県	白川村	白川郷学園	2小1中	157
三重県	津市	みさとの丘学園	3小1中	286
京都府	亀岡市	亀岡川東学園	4小1中	244
大阪府	和泉市	南松尾はつが野学園	2小2中	174
和歌山県	和歌山市	伏虎義務教育学校	3小1中	674
広島県	府中市	府中学園	1小1中	905
福岡県	府中市	府中明郷学園	1小1中	306
福岡県	八女市	上陽北浜学園	6小2中	182
福岡県	多久市	東原彦舎東部校	2小1中	366
福岡県	多久市	東原彦舎中央校	3小1中	841
福岡県	多久市	東原彦舎西浜校	2小1中	298
福岡県	玄海町	玄海みらい学園	2小2中	498
熊本県	高森町	高森東学園	1小1中	40
鹿児島県	大分市	碩田学園	3小1中	989
鹿児島県	出水市	鶴荘学園	1小1中	55
鹿児島県	南さつま市	坊津学園	4小2中	138
福井県	福井市	福井大学教育学部 附属義務教育学校		758
京都市	京都市	京都教育大学附属 京都小中学校		895

請願に対する各会派の態度

請願内容	各会派								結果
	日本共産党	市民クラブ	自由民主党	公明党	新生ひめじ	創政会	新しい風ひめじ	日本維新の会	
就学援助の入学準備金の3月支給を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
犬猫殺処分ゼロへの取り組みについて	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

○ 賛成 X 反対

就学援助の
入学準備金の入学前支給
請願採択される

9月議会に提出され、継続審査になっていた「就学援助の入学準備金の3月支給を求めること」の請願が全会派一致で採択されました。

就学援助の入学準備金の入学前支給については、日本共産党議員団としても本会議で取り上げ求めてきたところ。また、紹介議員にもなっています。文教・子育て委員会において、教育長は「平成31年度新入学児童生徒に対する入学前支給の実施に向けて、課題を整理し、予算確保の取り組みを進めていきたい」と答弁しました。

力をあわせ
頑張ります



団長
谷川まゆみ
● 総務委員会
● イベントゾーン
整備特別委員会



幹事長
森ゆき子
● 経済観光委員会
(副委員長)



団員
苦瓜かずしげ
● 厚生委員会
● 議会運営委員会
● にしはりま環境事務
組合議員